

## 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構平成 17 年度計画

沖縄科学技術研究基盤整備機構(以下「機構」という。)の平成 17 年度の業務運営に関する計画は、平成 17 年 9 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの期間、すなわち、機構が設立された日から平成 17 年度の期末までを対象とする。

### 1. 研究活動

これまで進められてきた先行的研究事業を引き続き実施する。

さらに、平成 17 年度においては、以下の活動を通じて、先行的研究事業の拡充を図る。

研究設備の導入及び研究スタッフの採用を行い、新規研究グループ(ブレナー、丸山、内藤)を立ち上げる。この研究グループにおいては、異なる種類の神経細胞及び神経細胞同士の接合を司る遺伝子の特定を目的とした研究を中心として研究活動が開始される。

ポスドク研究員を採用するための募集を行う。また、現在研究が行われている分野を対象に、独立して研究を実施する若手研究者の募集も行う。

ポスドク研究員及び研究者の採用については、今年度中に採用予定者を内定するために直接的な募集手法を活用する。

また、海外からの研究者の採用に注力する。

### 2. 研究成果の普及

先行的研究事業の活動に関する年次報告書を年度末までに作成することとし、広く関係機関に頒布するとともに、機構のホームページにおいても英語及び日本語によってその内容を公開する。

機構における研究成果に基づく特許取得のためのシステムを構築する。

研究に関するセミナーや講義を引き続き実施するものとする。また、学術誌に掲載された研究成果や、研究者による国際研究集会等での発表の実績について年次報告書において報告することとする。

### 3. 研究者養成活動

連携大学院制度の活用や共同研究プロジェクト等について、内外の大学及び研究機関との間で検討に着手する。特に、博士課程の学生の将来的な採用を視野に入れつつ、これらの検討を行うこととする。

平成 18 年 4 月に開催が予定されている“Single Molecule Analysis”に関するワークショップ及び同年 7 月に予定されている計算神経科学に関するセミナーに係る企画業務を完了する。

4 . 大学院大学設置準備活動

運営委員会との協働のもと、大学院大学の在り方に関する検討を行うための外部有識者の候補を選定する。

運営委員会との協働のもと、今後の研究領域の検討を支援するための科学顧問グループの編成に着手する。

5 . 施設整備

恩納キャンパスのうち旧白雲荘の改装作業を完了する。

恩納キャンパス全体のデザイン・コンセプトを練り上げたマスタープランの策定を完了する。また、最初の建設対象となる施設のデザインを完了する。これらのマスタープラン及びデザインは機構のウェブサイト及び展示によって一般に公開する。

6 . 管理運営及び財務

この年度計画を実施するためには効率的な管理部門の構築が必要である。このため、月例の業務運営委員会（MACO）及び代表研究者委員会（COPI）を開催する。また、財務管理部門の体制を整備するため、財務担当の責任者を任命し、毎月 MACO に報告させる。

研究管理部門の機能を強化するため、研究管理担当の責任者を任命し、MACO 及び COPI に参加させる。

管理部門及び技術サポート部門のスタッフが、必要な研修を受けることができるようにする。

7 . 運営委員会関連

運営委員会に対して、平成 18 年初頭に予定されている第 1 回会合に向けた事務的支援及びロジスティクス面での支援を行う。

また、運営委員会がその決定事項を実施するために、必要な手段を提供する。

8 . 活動の評価

運営委員会に年次報告書を提出し、評価を受ける。この年次報告書は、前出の研究に関する年次報告書を含むものとする。

## 年度計画予算

平成17年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
収 入	
運営費交付金	2,553
施設整備費補助金	605
その他の収入	0
計	3,158
支 出	
業務経費	2,044
一般管理費(人件費及び派遣職員経費を除く)	310
人件費	174
派遣職員経費	26
施設整備費	605
その他の支出	0
計	3,158

## 【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがある。

## 収 支 計 画

平成17年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
經常費用	2,608
業務経費	2,044
一般管理費	310
人件費	174
派遣職員経費	26
減価償却費	55
財務費用	—
臨時損失	—
収益の部	
運営費交付金収益	2,553
事業収入等	0
資産見返運営費交付金戻入	55
臨時利益	—
純利益	0
目的積立金取崩	—
総利益	0

## 【注記】

1. 各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

(資料10)

## 資金計画

平成17年度

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	2,553
投資活動による支出	605
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	
業務活動による収入	2,553
運営費交付金による収入	2,553
事業収入等	0
投資活動による収入	605
施設費による収入	605
財務活動による収入	0
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

【注記】各欄積算と合計額の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。